

譲許的融資

IMF、貧困国向け融資のゼロ金利適用を延長

- ・ 貧困国向け融資のゼロ金利を 2014 年末まで延長
- ・ 金売却による予定外利益の分配も譲許的融資の拡充狙う
- ・ 低所得国は世界成長の減速と食料、燃料価格の変動拡大に直面

IMF は低所得国向け融資のゼロ金利適用を 2 年間延長することを承認した。この延長は、世界経済危機の克服に立ち向かう貧困国への譲許的融資を支援するためのより広範な戦略の一環である。

世界経済成長の一層の弱まりと低所得国の危機を乗り越える力の低下を受け、IMF は貧困削減・成長トラスト (PRGT) プログラムでの融資の例外的な金利免除を 2 年間延長することを承認した。この措置は 12 月 21 日の理事会で承認されたが、金利免除を 2014 年末まで延長する。それに加え、PRGT 金利の次回見直しを 2014 年末まで延期したことを発表した。

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事は「全ての譲許的融資についてゼロ金利適用を 2 年間延長する理事会の決定は、2009 年に世界経済危機が襲って以来の低所得国への IMF 支援が継続していることのあかしである」と述べた。

ゼロ金利の延長は、融資資金源の増額や融資限度額の引き上げ、融資条件の柔軟化などを含む貧困国向け融資拡充のために IMF が最近導入した他の措置に続くものだ。これらの措置は 2009 年半ばに行った低所得国向け IMF 支援プログラムの一大改革から生じたものだ。この改革では世界の最貧国向け融資の新たな枠組みを作り、譲許的融資に適用する金利をとりあえず 2011 年末まではゼロに設定した。

今回は 2 回目のゼロ金利延長となる。PRGT 金利メカニズムで 2011 年 12 月に実施した最初の 2 年ごとの見直しの際、世界経済見通しの大きなダウンサイドのリスクがあるため、譲許的ファシリティのゼロ金利を 2012 年末まで 1 年間延長することが必要と IMF は決定した。

危機を乗り越える

世界金融危機が 2008 年に初めて発生した後、IMF は危機に続く景気後退の影響を打破するため低所得国向けの融資を強化した。貧困国は当初、危機の最悪の影響を相殺する

ための政策調整に成功した。しかし、2011年に入ると多くの低所得国に限られた財政的余地しかなく、危機以前より高い水準の経常収支の赤字を抱えたため、この成功は部分的に覆された。

低所得国は世界景気回復の鈍化や食料と燃料との価格変動の拡大に直面している。最近実施した低所得国向け融資ファシリティのレビューは、資金支援への大きくかつ継続した需要があることに留意した。さらに、これまでの経験的事実は、長期間でみた場合 IMF 支援の裏付けのあるプログラムは低所得国の成長を高め、貧困を減らし、外的ショックに対する抵抗力を強める助けとなっていることを示している。

柔軟性ある支援パッケージ

PRGT は以前の支援プログラムの代わりに導入され 2010 年 1 月から全面的に稼働している。低所得国向けの融資コミットメントは拡大クレジット・ファシリティ、スタンバイ・クレジット・ファシリティ、ラピッド・クレジット・ファシリティという PRGT の全 3 つのファシリティによって承認される。これらのファシリティは以前より資金枠を拡大し、柔軟な融資条件を与えている。

世界金融危機の期間に増大した低所得国の資金ニーズに応え、IMF の譲許的融資は大幅に増え 2008 年の 12 億ドルから 2009 年には 38 億ドルとなり、2010 年は 18 億ドルで 2011 年は 19 億ドルだった。

世界金融危機の始まり以後、低所得国は 2011 年末まで IMF に負う譲許的融資の残高に課される全金利について例外的援助、つまり事実上この期間の金利をゼロとする支援を受けた。その期間はその後 2012 年末まで延長された。そして今回の決定により低所得国は、IMF の譲許的融資制度で受けたローンで IMF に負う全金利について 2014 年末まで例外的な支援を受けることになった。

金売却利益

2012 年 9 月に発表された IMF 報告書は、低所得国の将来における支援と持続する強い成長を促進するための能力を IMF が保持するために、PRGT 融資能力の 2014 年以後の急激な落ち込みは対処されなければならないと警告した。報告書はまた、IMF 支援が低所得国の危機乗り切りと、より長期的な貧困削減と成長を助けたものの、これらの国が世界的リスクと変動に依然さらされ続けていることにも留意した。

これを受け、IMF 理事会は 2012 年 2 月に低所得国向け譲許的融資能力を増強するために、金売却での予定外の利益の中の 11 億ドルを加盟国に分配することを承認した。

2012年9月には理事会はさらにより長期にわたる PRGT の持続性を確保する戦略の一環として金売却の予定外利益の残余额である約 27 億ドルを分配する決定を承認した。



ベナン共和国、パラクー市の綿工場；低所得国は世界成長のさらなる弱体化に対処しなければならぬ（写真：Newscom）

プレス発表：<http://www.imf.org/external>

IMF の貧困国支援、<http://www.imf.org/external/np/exr/facts/poor.htm>

金売却益の使途、<http://www.imf.org/external/np/pp/eng/2012/091712.pdf>

低所得国向け融資、<http://www.imf.org/external/np/pp/eng/2012/072612.pdf>

貧困国への追加支援、<http://www.imf.org/external/pubs/ft/survey/so/2012/POL100412A.htm>